

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成23年度事業)

事業の概要			根拠法令・例規等	備前市奨学金貸付規則
事業開始年度	平成17年度(新備前市分)			
総合計画	大項目 基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり	問 担当課(室)	生涯学習課生涯学習係
	中項目 基本施策	02 生きがいのあるまちづくり		
	小項目 施策	03 成人教育		
事務事業名		02 奨学金貸付事業	合 職・氏名	係長 杉田和也
			電 話	64-1841
このシート作成に要した時間				1.0 時間

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	経済的理由により修学が困難な高校生・大学生	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目 的 (何のために)	経済的理由により修学が困難な者に奨学金の貸付を行い、高校・大学での修学を支援することにより、将来社会に貢献し得る有為な人材を育成することを目的とする。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	社会に有為となる人材が経済的理由により、進学や修学の継続を断念することが無い状態	

事業の実績			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	奨学金貸付金事業	第一種奨学金：高校生月学1万円、大学生に月額2万円を無利子で貸し付ける。 第二種奨学金：高校生に月学3万円、大学生に月額5万円を年利3%以内で貸し付ける。 卒業後10年間で償還をしていただく。	

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	直接事業費	千円	2,282	3,480	3,362
	必要人員	人	0.25人	1,896	0.19人
	必要人員	人	1,896	4,973	1,524
決算額	事業費計	千円	4,178	4,973	4,886
	国・県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	その他( )	千円			
	一般財源		4,178	4,973	4,886
	受益者負担比率	%	-	-	-
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	奨学金新規貸付人数	説明	奨学金新規貸付人数		
	結果指標量	人	2	5	2
	対前年比	%	-	250.0%	40.0%
	活動コスト	円	840,000	1,800,000	840,000
	単位当たりコスト	円	420,000	360,000	420,000

事業の成果						
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値	
奨学金返還金収納率(現年分)	目標値(A)	97	97	97	97	97
	実績値(B)	95	95	90	到達目標値	
	達成率(B/A)	97.94%	97.94%	92.78%		97
成果指標設定の考え方・式や説明						
返還金収納額/返還金調定額 奨学金返還金を財源にする健全な奨学金制度を維持するため、返還金の収納率を指標とする。また、滞納分についても引き続き収納に努める						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性の必要性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  <b>C</b>
	効率性の評価	コスト	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  <b>C</b>
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  <b>D</b>
	市民参画度	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状 況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説 明	平成24年度も新規奨学生を、第一種4名程度、第二種5名程度の募集を行っている。						

総合評価		総合評価
奨学金は、経済的理由により進学、修学が困難な学生を支援するものであり、将来社会に貢献し得る人材を養成することを目的とするものであるから、事業の実施は妥当であると考えられる。	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	<b>D</b>

平成25年度の方向性・取組目標						
方 向 性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取 組 目 標	公立高校授業料無償化等の環境の変化、県内市町村で有利子の奨学金貸付を行っているのは本市のみであること等から、今後、奨学金制度の見直しを検討する必要がある。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその留意目標を評価する際の留意目標